

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年4月28日〔当初、無期限〕まで（2007年6月18日設定）
運用方針	国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーへの投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパー
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。 ・元本の安定性に配慮した運用を行い、金利変動への対応を図りながら、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
主な組入制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日決算を行い、運用収益は原則として全額分配します。 ・値動きのある有価証券に投資を行いますので、収益分配金は運用の実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。 ・収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

フリー・ファイナンシャル・ファンド

《2016年4月》
（信託終了日：2016年4月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「フリー・ファイナンシャル・ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、4月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

フリー・ファイナンシャル・ファンドのご報告

◇運用経過	1
◇1万口（元本1万円）当たり分配金 （2015年11月30日から2016年4月28日まで）のお知らせ	4
◇資産・負債・元本及び償還価額の状況	4
◇売買及び損益の状況	5
◇組入資産の明細	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇投資信託財産運用総括表	7
◇償還金のお知らせ	7
◇お知らせ	7

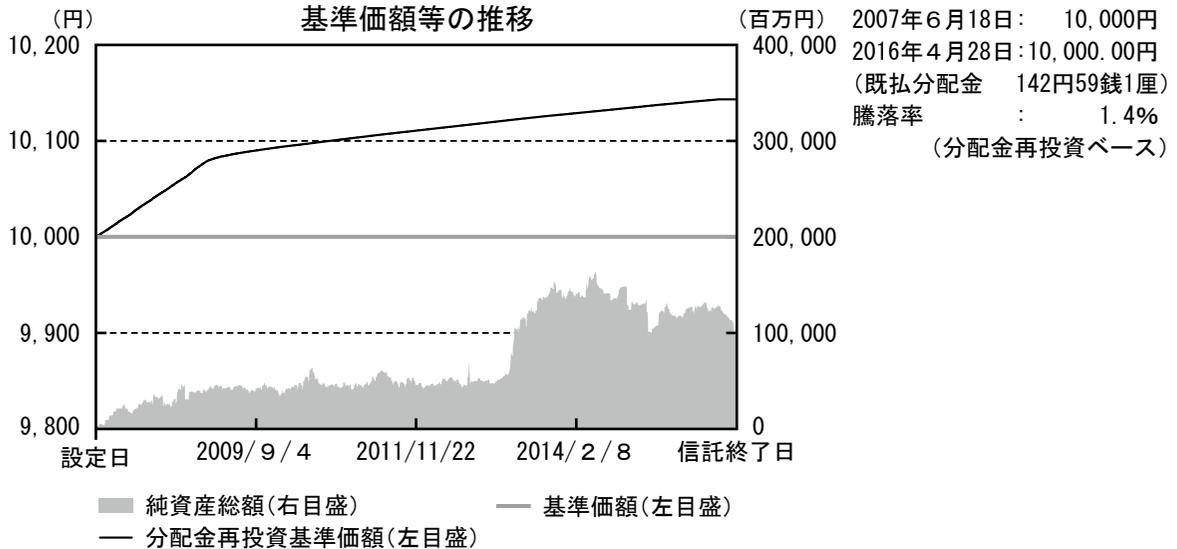
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(2007/6/18~2016/4/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すもので、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

現先取引（債券等を一定期間後に買い戻す、あるいは売り戻すことを条件に、売買する取引）、コマーシャル・ペーパー（CP）および公社債を中心に投資を行い、利子等収益が積みあがったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(2007/6/18～2016/4/28)

◎国内短期金融市場

- ・設定日から2008年8月にかけての国庫短期証券（3ヵ月）は、日銀の利上げ観測の高まりから一時的に0.7%を超えたものの、サブプライムローンの焦げ付き問題の深刻化や9月の米国の政策金利引き下げなどを受けて日銀の利上げ観測が後退し、0.6%程度で推移しました。
- ・その後、2008年9月に米国大手金融機関が経営破たんするなど米国発の金融危機が起きたことなどから、日銀は政策金利を引き下げ、利回りは0.2%程度に低下しました。
- ・2010年10月には、新たに残存期間が1年から2年の国債を含む金融資産の購入するための枠として5兆円を追加するなどの金融政策の緩和を受けて、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2011年6月以降は0.1%程度で推移しました。
- ・2013年4月の金融政策決定会合で日銀は資産買入等の基金を廃止するとともに、金融政策の目標をマネタリーベース増加に変更する量的・質的金融緩和の導入を決定したことから、2013年4月以降の国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2014年10月には0%程度となりました。その後、原油価格の下落などによる物価上昇率の下押し圧力に対応するために、日銀は2014年10月の金融政策決定会合で量的・質的金融緩和の拡大を決定し、2015年12月には量的・質的金融緩和を補完するための措置の導入を決定しました。これらの金融政策の緩和を受けて需給が引き締まったことなどから、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2016年1月にはマイナス0.1%程度となりました。
- ・その後、中国等新興国経済に対する先行き不透明感や原油価格の下落による物価上昇率の下押し圧力に対応するために、日銀は2016年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。これにより、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りはさらに低下傾向となり、2016年4月の利回りはマイナス0.3%程度となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性と組入資産の流動性を重視し、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。
- ・その結果、利子等収益が積み上がったことから、設定来の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・2016年1月の日銀によるマイナス金利政策の導入を受け、当ファンドが主要投資対象とする国債や短期の金融商品の利回りが低下しました。このような環境下においては、当ファンドの「安定した収益の確保を目指して安定運用を行う」という商品性を維持していくことは極めて困難であり、可能な限り早期に償還を行うことがお客さまにとって有利であると判断し、4月28日に繰上償還しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

- ・毎日決算を行い、運用収益は全額分配しました。収益分配金は、税金を差し引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資しました。
- ・信託期間中の1万口（元本1万円）当たりの分配金（税込み）合計は142円59銭1厘（平均利回りは年率0.161%）となりました。

償還価額

<フリー・ファイナンシャル・ファンド>
償還価額は、10,000円00銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○1万口(元本1万円)当たり分配金(2015年11月30日から2016年4月28日まで)のお知らせ

年 月	1万口当たり分配金					お手取り額
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源泉税合計		
2015年12月	52銭9厘	8銭1厘	2銭6厘	10銭7厘	42銭2厘	
2016年1月	54銭3厘	8銭3厘	2銭7厘	11銭	43銭3厘	
2月	17銭5厘	2銭6厘	8厘	3銭4厘	14銭1厘	
3月	4厘	0円	0円	0円	4厘	
4月	2厘	0円	0円	0円	2厘	

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日(ただし2016年4月は4月27日)までの合計。

※ 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資しました。なお、上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

○資産・負債・元本及び償還価額の状況

(2016年4月28日現在)

資産・負債・元本及び償還価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純資産総額		元 本	1万口 当たり 償還価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等 そ の 他 資 産				外貨建 純資産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円 銭
—	—	—	—	58,518	100.0	58,518	—	58,518	—	58,518	10,000.00

(注) 比率は投資信託財産総額(58,518百万円)に対する比率です。

(注) 4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。なお、4月28日現在における外国為替予約の未決済残高はありません。

(注) 4月28日現在における借入公社債はありません。

<注記事項>

作成期首(前作成期末)元本額 129,946,312,642円

作成期中追加設定元本額 17,428,993,125円

作成期中一部解約元本額 88,856,765,002円

また、1口当たり純資産額は償還時1.000000円です。

○売買及び損益の状況

(2015年11月30日から2016年4月28日まで)

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買付		売付		買建		売建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公社債	その他有価証券	公社債	その他有価証券	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	11,182,092	—	11,263,098 (48,000)	—	—	—	—	19,573	3,842	15,725
	< 569,912 >		< 582,911 >							

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注) 組入有価証券の売買状況の< >内は利害関係人との取引金額です。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリースです。

< 当作成期間中の分配金の計算過程 >

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は15,730,615円、分配金額の合計額は15,725,360円です。

○組入資産の明細

(2016年4月28日現在)

信託終了日現在、有価証券の組入れはございません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月30日～2016年4月28日)

項 目	作成期間		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 0.31	% 0.003	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
（投信会社）	(0.06)	(0.001)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(0.24)	(0.002)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0.02)	(0.000)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0.01	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0.01)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	0.32	0.003	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約終結日	2007年6月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年4月28日		資産総額	58,518,546,020円
区分	投資信託契約終結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	0円
				純資産総額	58,518,546,020円
受益権口数	3,000,000,000口	58,518,540,765口	55,518,540,765口	受益権口数	58,518,540,765口
元本額	3,000,000,000円	58,518,540,765円	55,518,540,765円	1万円当たり償還金	10,000.00円
毎計算期末の状況					
計算期間	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
2007年6月18日～2007年11月29日	18,586,358,494円	18,586,358,657円	10,000円	22.312円	0.493568485%
2007年11月30日～2008年5月29日	27,082,154,872	27,082,157,539	10,000	25.566	0.514129451
2008年5月30日～2008年11月27日	38,547,885,758	38,547,889,258	10,000	26.357	0.528588187
2008年11月28日～2009年5月28日	44,246,600,971	44,246,603,424	10,000	12.386	0.248400549
2009年5月29日～2009年11月29日	42,368,419,355	42,368,422,192	10,000	5.720	0.112854054
2009年11月30日～2010年5月30日	49,395,032,937	49,395,033,483	10,000	4.701	0.094278297
2010年5月31日～2010年11月29日	45,950,241,716	45,950,245,768	10,000	4.620	0.092147541
2010年11月30日～2011年5月30日	59,116,801,455	59,116,802,976	10,000	4.532	0.090889011
2011年5月31日～2011年11月29日	45,075,745,555	45,075,746,962	10,000	4.222	0.084209290
2011年11月30日～2012年5月30日	49,378,465,467	49,378,465,539	10,000	4.206	0.084120000
2012年5月31日～2012年11月29日	47,685,492,532	47,685,496,235	10,000	4.208	0.083930055
2012年11月30日～2013年5月30日	107,357,528,939	107,357,534,227	10,000	4.162	0.083468681
2013年5月31日～2013年11月28日	137,979,902,843	137,979,912,004	10,000	3.828	0.076770330
2013年11月29日～2014年5月29日	149,377,631,401	149,377,638,272	10,000	3.658	0.073360989
2014年5月30日～2014年11月27日	129,162,630,759	129,162,640,430	10,000	3.696	0.074123077
2014年11月28日～2015年5月28日	119,957,774,801	119,957,779,689	10,000	3.687	0.073942582
2015年5月29日～2015年11月29日	129,946,312,642	129,946,324,458	10,000	3.477	0.068600270

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	10,000円00銭
-----------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

- ①投資信託約款第49条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生したとき」に該当するものと判断し、2016年4月28日に繰上償還いたしました。
- ②個人の受益者は、収益分配金および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人の受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。